

富山県建設業の実態に関する
アンケート分析表 概要版

平成23年3月
(社)富山県建設業協会

はじめに

建設業は、生活の基盤を支える社会資本の整備や維持管理の担い手として、また、地域の経済・雇用を支える基幹産業として、これまで重要な役割を担ってまいりました。

しかし昨今、建設業は、公共投資の大幅な削減、これに伴う需給バランスの悪化、ダンピング受注の増加等、建設市場の大きな構造変化の中で、かつてない厳しい経営環境にさらされています。

そのような中、当協会では、地域の建設業の実態を把握し、「富山県建設業改革推進プラン」策定や、今後の協会活動の指針とするための基礎資料として、「建設業の実態に関するアンケート調査」を実施しました。

協会では、建設業改革推進プランの推進に努め、建設業が魅力ある産業として今後も存続できるよう、本アンケート結果等を活用し、様々な活動に積極的に取り組んでまいります。

最後に、本アンケートにご協力いただいた会員企業の皆様に深く感謝の意を表する次第であります。

平成23年2月

(社)富山県建設業協会

I. 調査の概要

1. 調査目的

この調査では、富山県建設業改革推進プランの策定に際しての基礎資料とするため、県内の建設業の実態についての調査を行い、会員企業が置かれている現状を把握することを目的とする。

併せて、会員企業の実態を把握することで、当協会が今後行う要望活動等の際の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象企業

社団法人富山県建設業協会の会員企業645社

3. 調査の時期

平成22年7月1日～平成22年7月12日

4. 調査事項

- (1) 事業概要について
- (2) 経営状況について
- (3) 公共工事入札契約制度について
- (4) 今後の経営戦略について
- (5) 適切な元請下請関係の構築について
- (6) 現場の生産性について
- (7) 人材の確保・育成について
- (8) 建設業の地域貢献活動・広報活動について

5. 調査票の回収方法

調査対象企業に対して調査票を郵送し、協会支部を通して回収した。

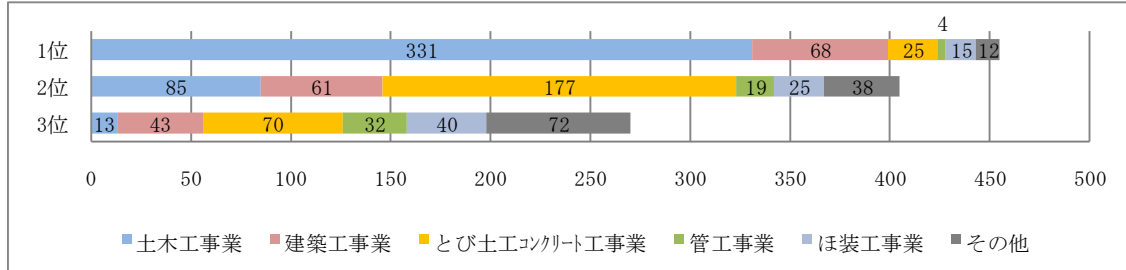
6. 調査票の回収結果

調査票は、645社に配付し、464社から回収した。回収率は71.9%である。

Ⅱ. 調査結果

1. 会社概要

①主たる業種（回答数：1位 455社、2位 405社、3位 270社）



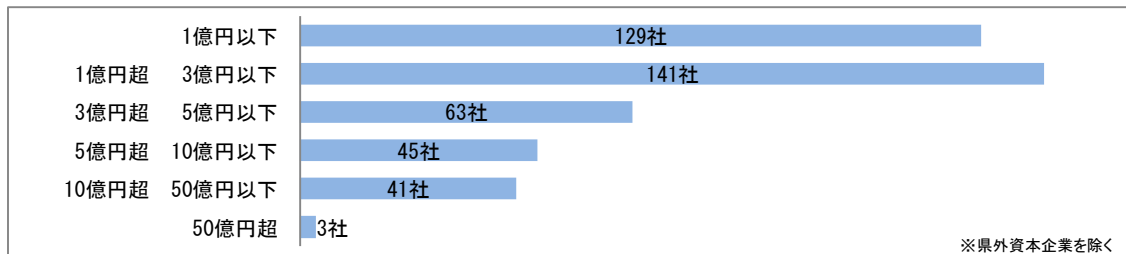
協会員企業における主たる業種1位～2位を聞いたところ、1位は回答数が455社で、最も多いのが「土木工事業」で331社（72.7%）であった。次いで、「建築工事」が68社（15%）、「とび土工コンクリート工事業」25社（5.5%）と続く。

第2位では回答数が405社で、「とび土工コンクリート工事業」が最も多く177社（43.7%）、次いで「土木工事業」が85社（21.0%）、「建築工事業」が61社（15.1%）となる。

第3位では、270社と回答数が減り、「とび土工コンクリート工事業」が72社（25.9%）、「建築工事業」43社（15.9%）、「舗装工事業」40社（14.8%）となる。

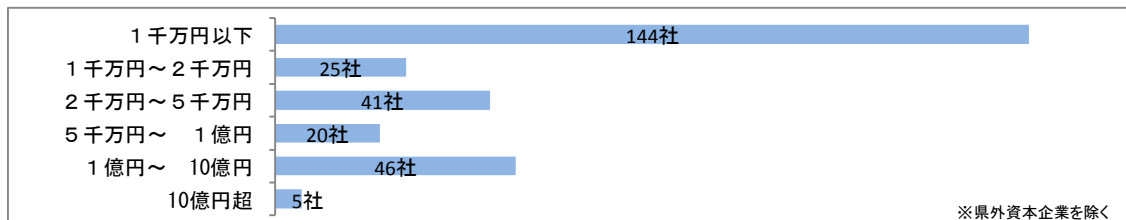
それぞれの回答の延べ数では、多い順から「土木工事業」429社（38.0%）、「とび土工コンクリート工事業」272社（24.1%）、「建築工事業」172社（15.2%）、「舗装工事業」80社（7.1%）となり、回答数455社のうち94.3%の企業が土木工事に携わっていることがわかる。

②完成工事高（回答数：422社）



完成工事高については、県外資本の企業を除いた422社のうち、「1億円以下」が129社（30.6%）、「1億円超 3億円以下」が141社（33.4%）と、完工高3億円以下の企業で64.0%を占めている。

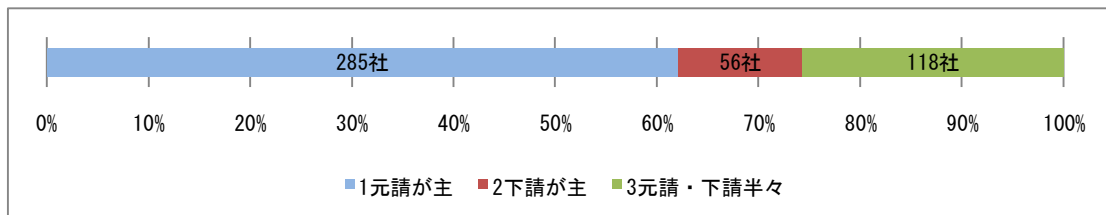
③兼業事業の売上高（回答数：281社）



兼業事業の売上高について、回答があった件数は県外資本の企業を除くと281社となり、66.6%の企業が建設業以外の事業にも取り組んでいることになる。

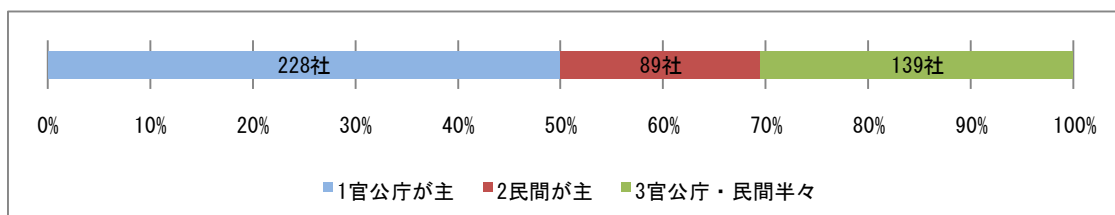
売上高の内訳をみると、「1千万円以下」が144社で51.2%と過半数を超え、兼業事業で本業（建設業）を支えることがいかに難しいかがうかがえる。

④受注態様 (回答数 : 459 社)



受注態様としては、「元受主体」の企業が 285 社 (62.1%) となり、「下請主体」の企業 56 社 (12.2%) を大幅に上回っている。

⑤受注先 (回答数 : 456 社)



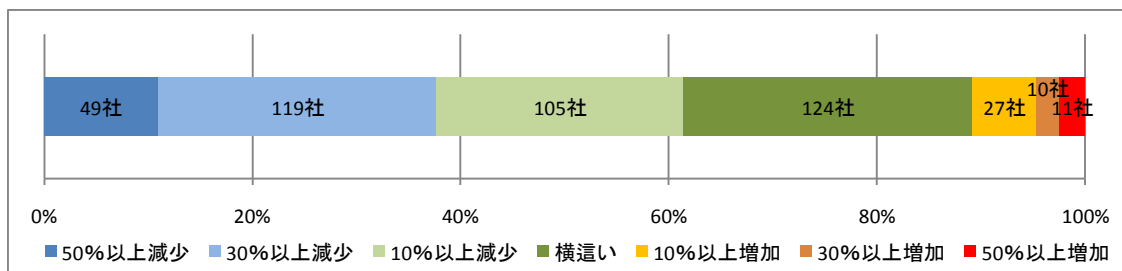
受注先では、官公庁主体が 228 社 (50.0%) と半数を占め、「官公庁と民間半々」の 139 社 (30.5%) を含めると、8 割以上の企業がなんらかの形で公共工事に携わっていることがわかる。

2. 経営状況

① 3年間の完成工事高の推移（回答数：445社）

3年前からの完成工事高の推移では、「50%以上減少」が49社（11%）、「30%以上減少」が119社（27%）、「10%以上減少」が105社（24%）となり、完成工事高が減少した企業の合計は279社（61.3%）であった。

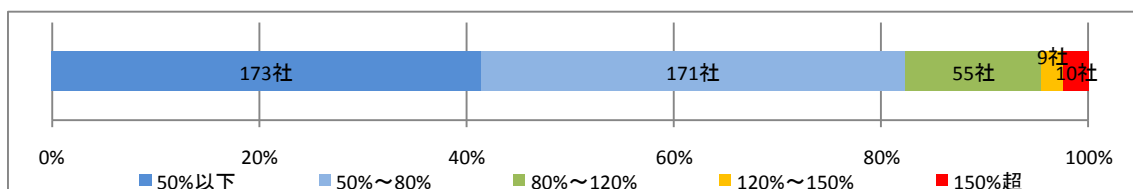
一方、完成工事高が増加したと回答した企業は、「10%以上増加」が27社（6%）、「30%以上増加」が10社（2%）、「50%以上増加」が11社（2%）となり、合わせて48社（10%）にとどまっている。



② 10年前の完成工事高からの増減（回答数：418社）

10年前の完成工事高を100%とした際の完工高については、「50%以下」が173社（41.4%）と最も多い。続いて「50%～80%」が171社（40.9%）で、併せて82.3%の企業で完成工事高が2割以上減少しており、県内建設投資額がピーク時の55%に落ち込む中で、会員企業においても受注が減少していることがわかる。

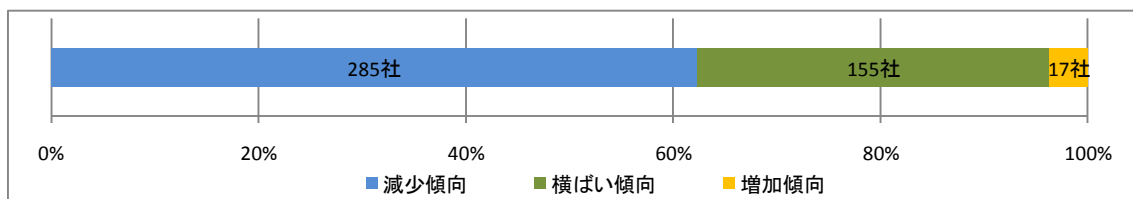
続いて回答数が多かったのが、「80%～120%」が55社（13.2%）、「150%～120%」が9社（2.2%）、「150%超」が10社（2.4%）となり、2割以上増加している企業は併せて19社（4.6%）とわずかであった。



③ 直近3年間の営業利益（回答数：457社）

直近3年間における営業利益の変化について、285社（62.4%）の企業が減少傾向としている。増加傾向にあると回答した企業は17社（3.7%）にとどまった。

県内建設業における収益性（総資本経常利益率、売上高経常利益率）は、東日本建設業保証(株)の調査でも毎年減少しており、特に平成17年以降から5年連続でマイナスとなっているが、本調査でも収益性が悪化していることを裏付ける結果となった。



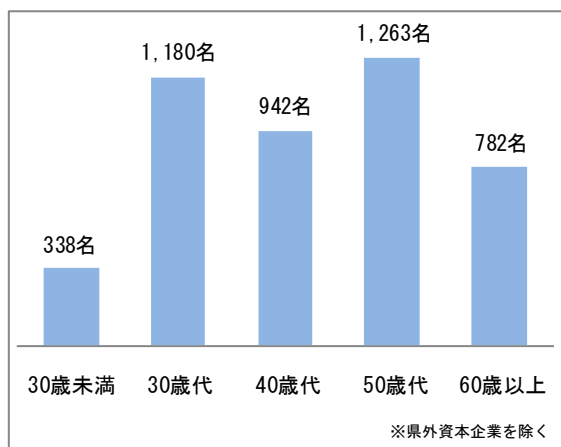
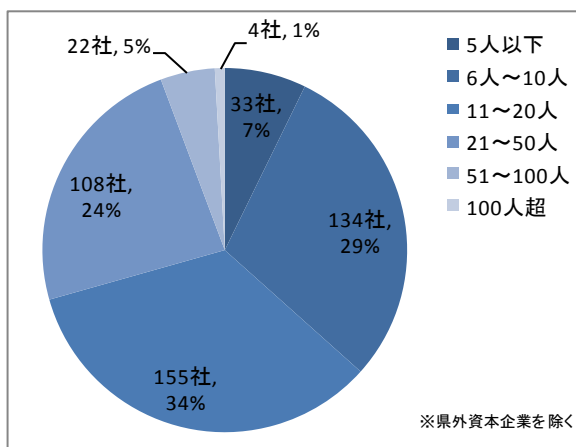
3. 雇用状況

①従業員数（回答数：456社）

県外資本企業を除いた回答企業の役員、技術職、事務職を合わせた従業員数をみると、「5人以下」の企業が33社で7%、「6人～10人」の企業が134社で29%、「11人～20人」の企業が155社で34%となり、従業員数20人以下の企業の合計で70%となる。

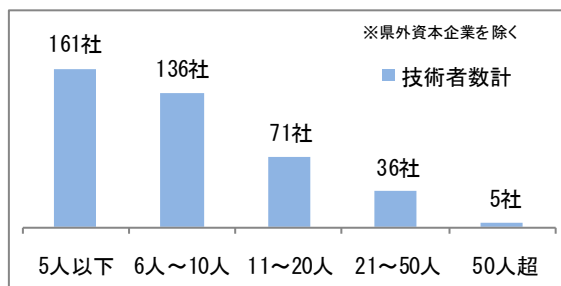
また、技術者の総計について年代構成をみると、50歳代が最も多く1,263名（28%）、次いで30歳代が1,180名（26%）となる。最も少ないのが30歳未満で338名（8%）と1割を切っている。

この理由として、近年の経営難によって若年者の入職（新規雇用）が絞られていることや、建設業への入職希望者の減少等が考えられる。



②技術者数（回答数：409社）

技術者数では、5人以下の企業が最も多く161社（39.4%）にのぼる。続いて6人～10人の企業が136社（33.3%）となり、7割超の企業が技術者数10人以下となる。



③完成工事高別の従業員数（平均）

完成工事高	会社数	従業員数	技術者				
			30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
1億円以下	128	9.5	0.3	1.0	0.9	1.3	1.1
1億円超 3億円以下	141	13.9	0.5	1.5	1.3	2.0	1.4
3億円超 5億円以下	63	19.7	0.7	2.9	2.2	2.6	2.4
5億円超 10億円以下	45	29.8	1.3	4.4	3.2	4.2	2.3
10億円超 50億円以下	41	50.9	2.3	8.3	5.9	7.6	3.2
50億円超	3	124.7	8.7	23.7	25.7	30.3	6.7
未回答	34	12.8	0.3	1.6	1.3	1.5	1.3

完成工事高別に従業員数・年代別の技術者数の平均値を求めると、上記の表のとおりとなる。

また、技術者の年齢構成では、30歳未満の技術者が極端に少なく、完工高別でも多くの階層で50歳代の技術者が最も多く、今後の建設産業における技術継承や人材確保の面において、若手技術者の確保と育成が喫緊の課題であることがわかる。

④技術職の年代別平均給与（回答数：395社）

月額（手当・税込）

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
23.6万円	30.0万円	33.8万円	35.7万円	29.1万円

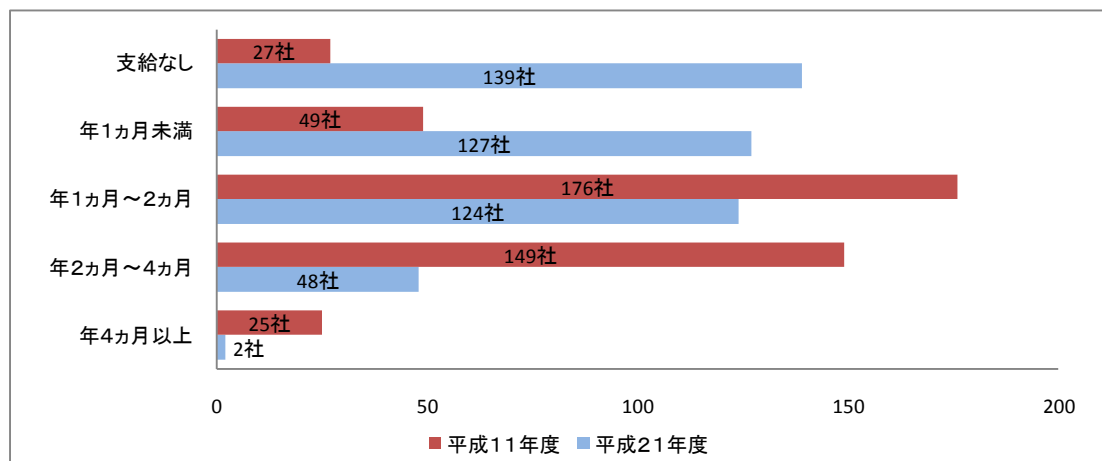
年額（賞与・手当・税込）

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
305.8万円	392.1万円	439.8万円	463.6万円	373.4万円

技術職の年代別平均給与（月額・年額）では、他の多くの職種と同様に、50歳代で給与のピークとなるが、金額の上昇はゆるやかとなっている。

公共工事に従事する作業員の給与については、官公庁の発注工事の労務単価において同一職種同一賃金となっているため、積算上では経験年数や技術者の能力の差が人件費として考慮されていない問題もある。

⑤賞与の支給状況（回答数 平成11年度：426社 平成21年度：440社）



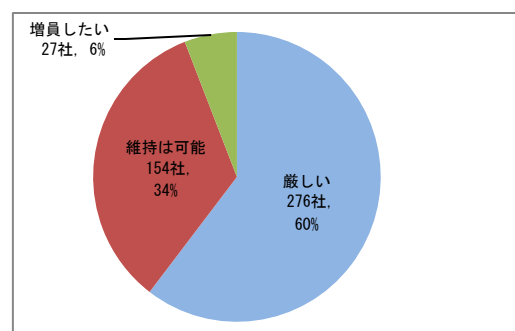
10年前と現在の賞与支給状況の比較では、平成11年度で「年：1カ月～2カ月」が176社（41.3%）と最も多く、次いで「年：2カ月～4カ月」が149社（35.0%）となっていた。また、「支給なし」は27社（6.3%）とわずかに止まっていた。

しかし、平成21年度では、「支給なし」が139社（31.6%）と最も多くなり、次いで「年：1カ月未満」が127社（28.9%）となっており、この10年間で支給水準が大幅に低下したことがわかる。

⑥雇用の維持（回答数：457社）

従業員の雇用の維持については、「維持が厳しい」と回答した企業が276社（60%）と過半数を占め、あらためて厳しい経営実態がうかがえる。

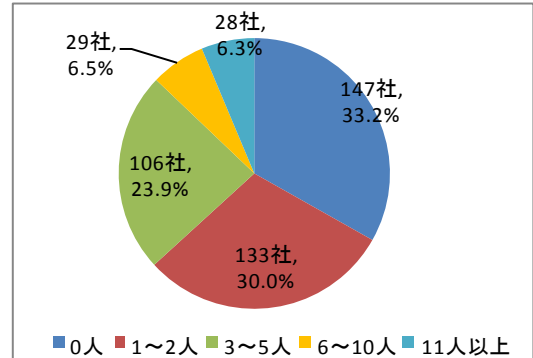
「増員したい」との回答は27社（6%）と1割にも満たず、多くの企業が従業員の雇用について、厳しい見方をしている。



⑦最近5年間の採用人数（回答数：443社）

最近5年間における採用人数では、回答があった443社のうち、採用実績無しの企業が147社（33.2%）であった。

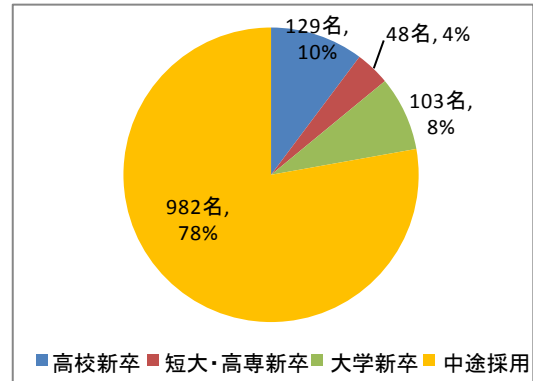
採用実績のある企業では1～2人が133社（30.0%）、3～5人が106社（23.9%）、6人～10人が29社（6.5%）、11人以上が28社（6.3%）となっている。



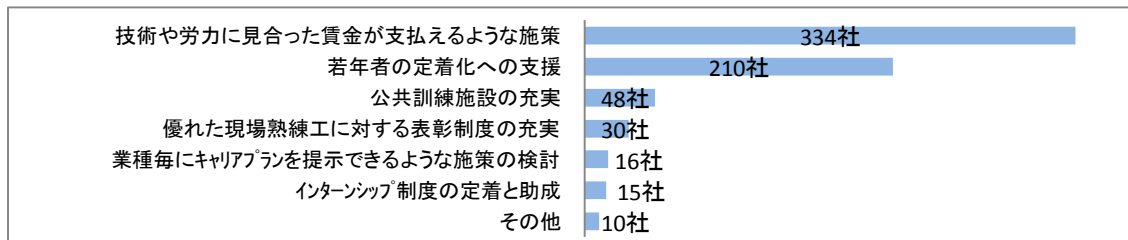
⑧採用区分ごとの割合

最近5年間の採用実績を合計すると1,262名で、この内訳を採用区分ごとにみると、高卒新卒129名（10.2%）、短大・高専卒新卒48名（3.8%）、大卒新卒103名（8.2%）、中途採用が982名（77.8%）となり、8割近くが中途採用で占められている。

工事量や利益の減少にともない、新しい人材を確保・育成する余力が企業から失われ、即戦力の人材を求めていることがわかる。



⑨人材確保に対し、行政に望む施策（回答数2つ）（延回答数：663社）

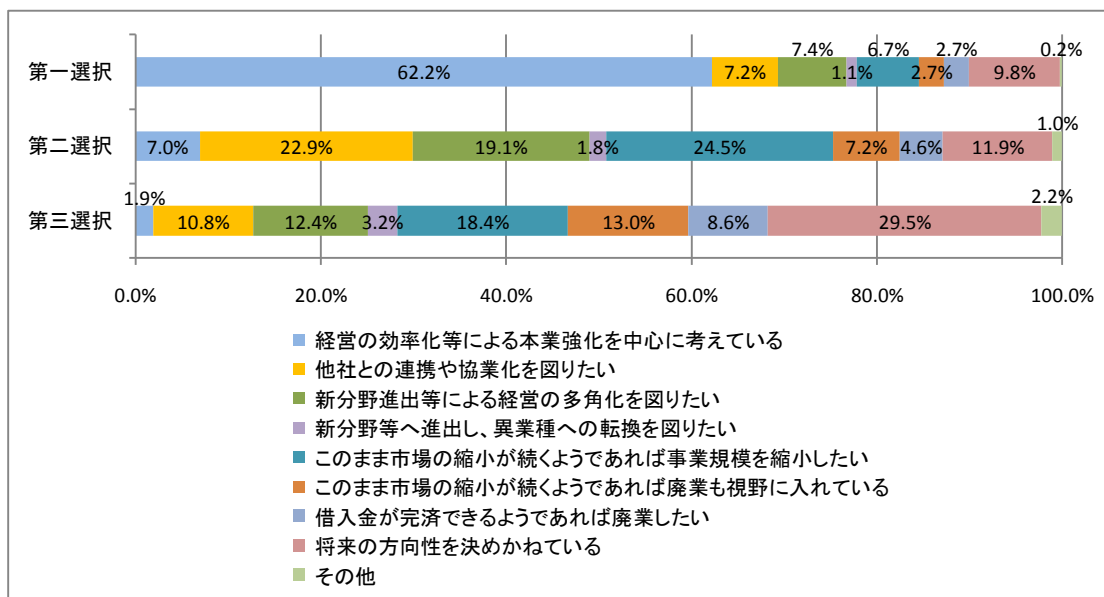


優秀な技術者等人材確保に向け行政にどのような取り組みを望むかとの事項は、「技術や労力に見合った賃金が支払えるような施策」が334社（50.4%）となり、過半数を占める。

次いで、「若年者の定着化への支援」が210社（31.7%）となっている。

4. 今後の経営戦略

①今後の経営について（回答数： 第一選択：447社、第二選択：388社、第三選択：315社）

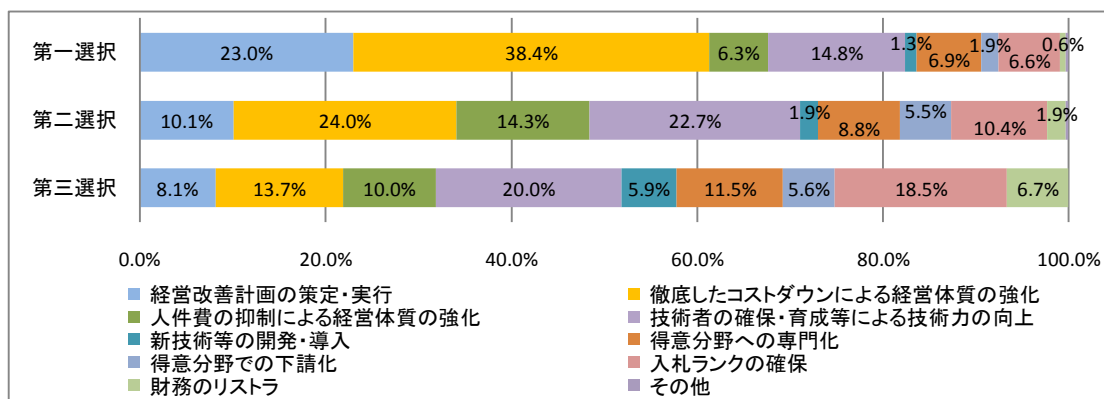


今後の経営について、順番をつけて第一から第三までを聞いたところ、第一選択では「経営の効率化による本業強化」とする企業が278社（62.2%）と過半数を占めており、まずは現在保有している人材や資材を生かして、今後を乗り切っていきたいという意向がうかがえる。

第二選択以降では本業強化の意見は減り、「市場の縮小が続くなら事業規模を縮小したい」が95社（24.5%）と最も多く、次いで「他社との連携や協業化」が89社（22.9%）、「新分野進出による経営の多角化」と続いている。

②本業強化にあたり重視する方策

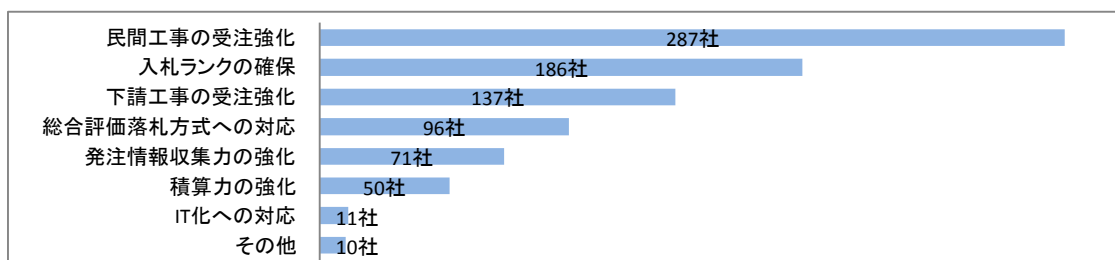
（回答数：第一選択：318社、第二選択：308社、第三選択：270社）



本業強化のありかたについて第一選択では、「徹底したコストダウンによる経営体質の強化」が最も多く122社（38.4%）、次いで「経営改善計画の策定・実行」が73社（23.0%）と、経営力を強化したいと考えている企業が多いことがわかる。

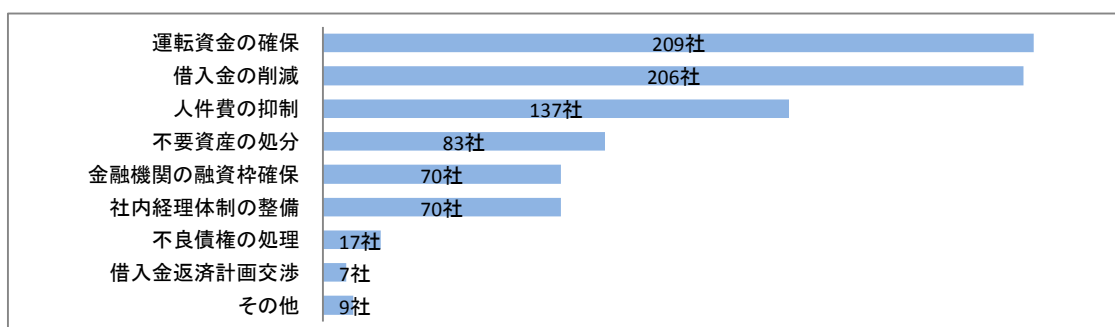
第二、第三選択では、「技術者の確保・育成による技術力の向上」が最も多く、高い技術力を確保することによって受注機会を増やしたいという意向がうかがえる。

③営業面の課題（回答数2つ）（延回答数：848社）



営業面での課題については「民間工事の受注強化」を挙げる企業が287社で33.8%となっている。次いで、「入札ランクの確保」が186社で21.9%、「下請け工事の受注強化」が137社で16.2%となる。

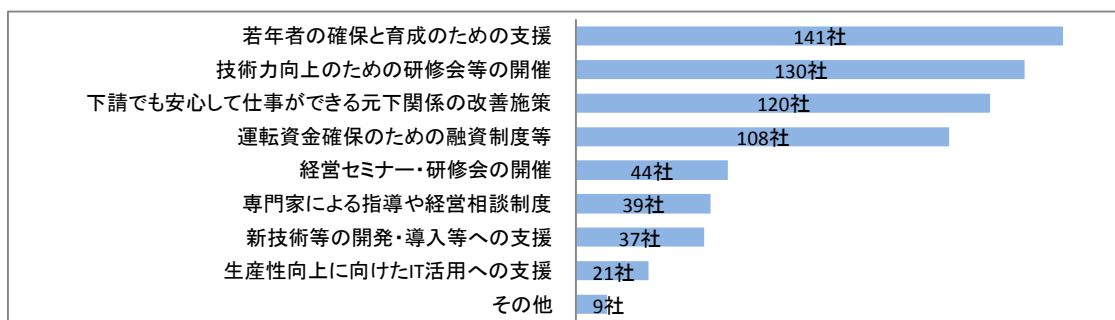
④財務面の課題（回答数2つ）（延回答数：808社）



財務面の課題については、「運転資金の確保」が209社（25.9%）、「借入金の削減」が206社（25.5%）と、ほぼ同数となり、地方建設業者の厳しい資金繰りがうかがえる。

続いて多かったのが「人件費の抑制」137社（17.0%）で、従業員の給与維持や新規雇用が厳しい状況がうかがえる。

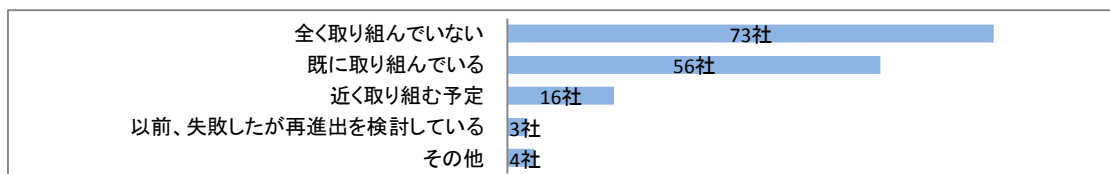
⑤本業強化のために、活用したい支援策（回答数2つ）（延回答数：649社）



本業強化のために、活用したい支援策としては「若年者の確保と育成のための支援」が141社（21.7%）と最も多く、次いで「技術力向上のための研修会等の開催」が130社（20.0%）となっており、若年者の入職が減り高齢化が進む中で、人的資源に関する支援を望む企業が多くなっている。3番目に多かったのが、「下請でも安心して仕事ができる元下関係の改善施策」が120社（18.5%）となっている。

5. 新分野進出・企業連携

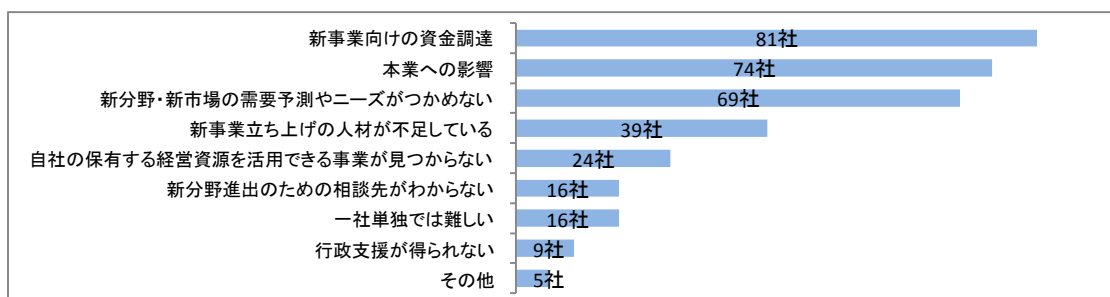
①新分野進出への取り組み（回答数：152社）



新分野等への進出については「全く取り組んでいない」とする企業が73社（48.0%）最も多く、次いで「既に取り組んでいる」56社（36.8%）、「近く取組む予定」16社（10.5%）となる。

この設問については、回答数が152社と少なく、9ページの「今後の経営について」の設問でもわかるとおり、まずは本業の強化を考えている企業が多いことがうかがえる。

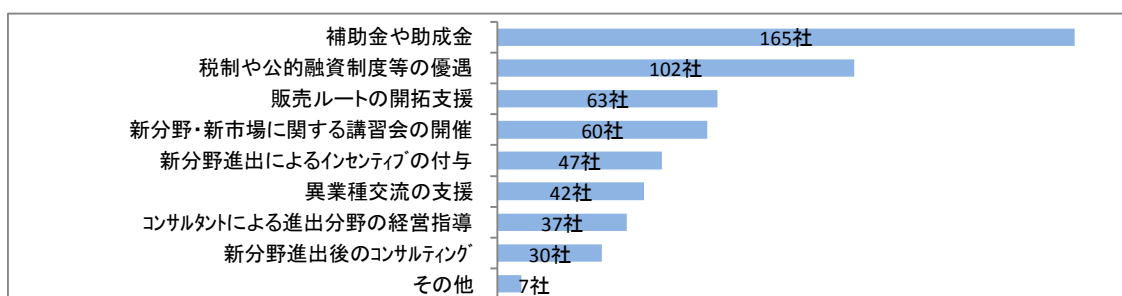
②新分野・新市場へ進出への障害や問題（回答数3つ）（延回答数：333社）



新分野・新市場へ進出する際の障害については、「新事業向けの資金調達」81社（24.3%）「本業への影響」74社（22.2%）と、新たな事業を安定軌道に乗せるまでの資金繰りを懸念していることがうかがえる。

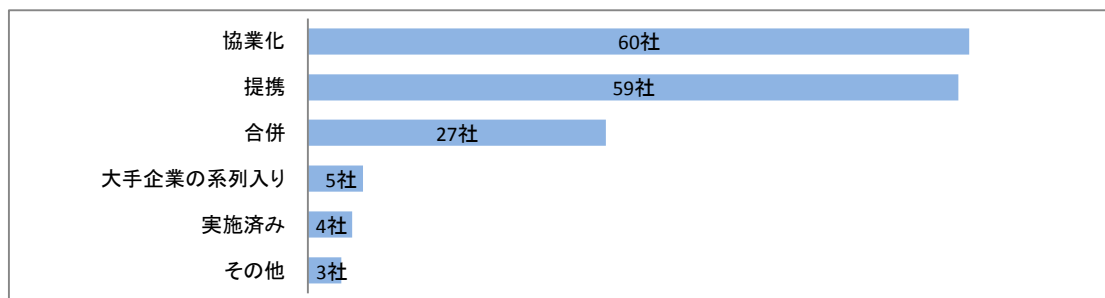
さらに「新分野・新市場の需要予測やニーズがつかめない」とする企業が69社（20.7%）となり、本業が厳しい中で新たな事業を展開することへの警戒が強いことがうかがえる。

③新分野・新市場へ進出する際に求める支援策（回答数3つ）（延回答数：553社）



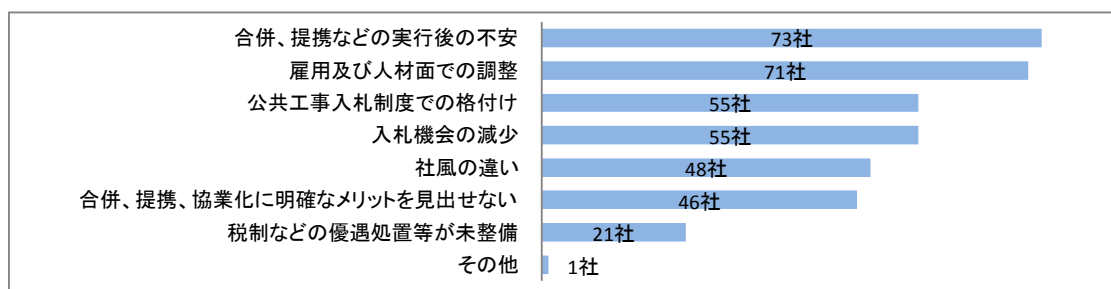
新分野・新市場へ進出する際に求める支援策では、「補助金や助成金」が165社（29.8%）と最も多く、続いて「税制や公的融資制度等の優遇」が102社（18.4%）、「販売ルートの開拓支援」が63社（11.4%）、「講習会の開催」が60社（10.8%）となっている。

④企業連携に取り組む場合の形態（回答数：158社）



企業連携に取り組む場合の形態では、「協業化」60社（38.0%）、「提携」59社（37.3%）がほぼ同数となった。次いで「合併」27社（17.1%）となるが、他の設問に比べ回答数が158社と少なく、企業連携については消極的な企業が多いことがうかがえる。

⑤合併、提携、協業化等への障害（回答数3つ）（延回答数：370社）

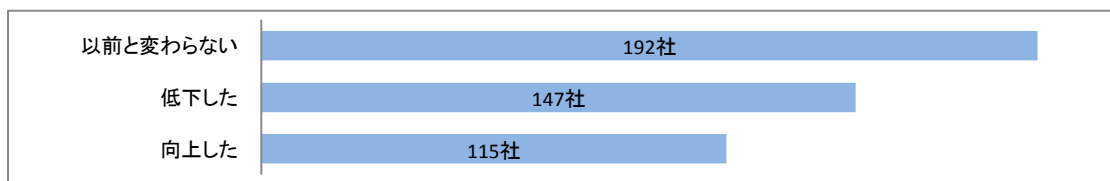


合併、提携、協業化に障害になると考えられることでは、「合併、提携等の実行後の不安」が73社（19.7%）、「雇用および人材面での調整」が71社（19.2%）とほぼ同数で、従業員の雇用維持や経営形態についての不安を挙げる意見が多い。

また、「公共工事入札制度での格付け」55社（14.9%）、「入札機会の減少」55社（14.9%）と同数となり、合併、提携、協業化後の工事受注におけるメリットを疑問視する状況がうかがえる。

6. 現場の生産性

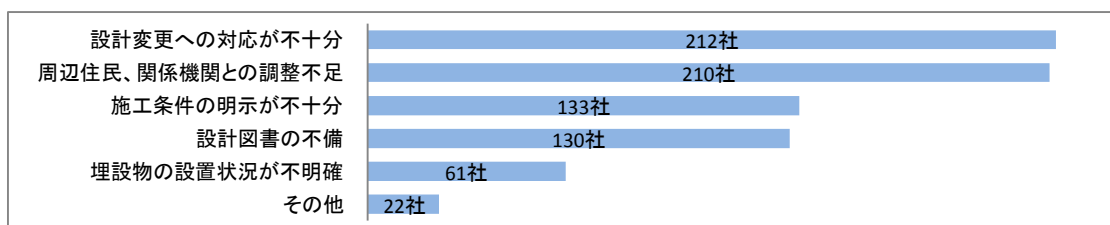
① 5年前と比較した現場の生産性（回答数：454社）



5年前と比較した工事現場の生産性については、「以前と変わらない」が192社（42.3%）、「低下した」が147社（32.4%）となっている。「向上した」とする企業が最も少なく、115社（25.3%）であった。

③ 生産性の阻害について

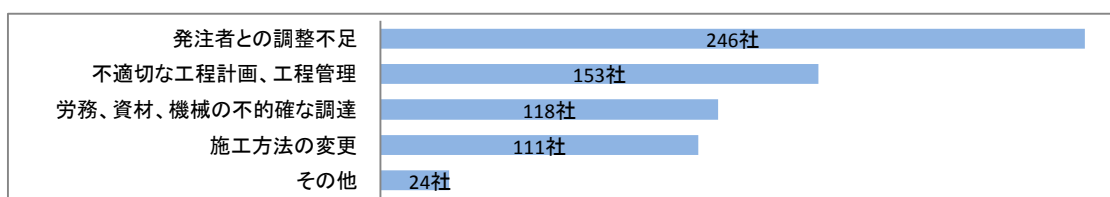
・発注者の要因（回答数2つ）（延回答数768社）



生産性の阻害について、発注者に係る要因では、「設計変更への対応が不十分」が212社（27.6%）、「周辺住民、関係機関との調整不足」が210社（27.3%）ほぼ同数となり、施工中の対応への改善を求める意見が多い。

「施工条件の明示が不十分」133社（17.3%）、「設計図書の不備」130社（16.9%）と続き、発注時の対応に改善を求める意見も寄せられた。

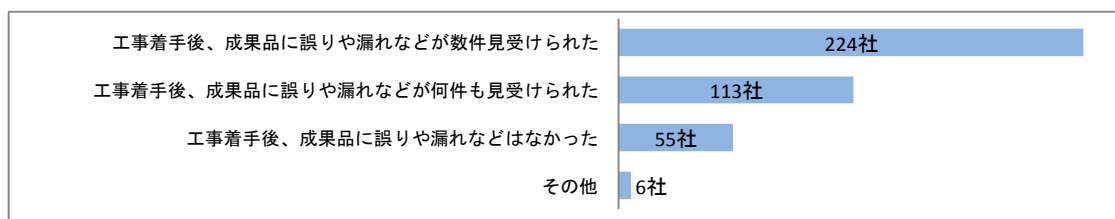
・施工者の要因（回答数2つ）（回答数：652社）



生産性の阻害について、施工者に係る要因では、「発注者との調整不足」が246社（37.7%）と最も多く、円滑な受発注者間のコミュニケーションを図ることにより、効率的な施工が可能になることがわかる。

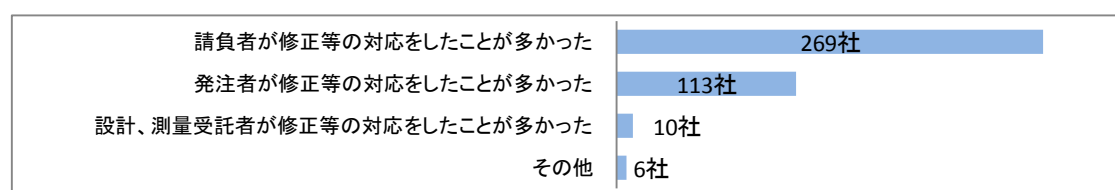
次いで、「不適切な施工計画、工程管理」153社（23.5%）、「労務、資材、機械の不的確な調達」118社（18.1%）、「施工方法の変更」111社（17.0%）となる。

・コンサルタントに係る要因（回答2つ）（回答数：398社）



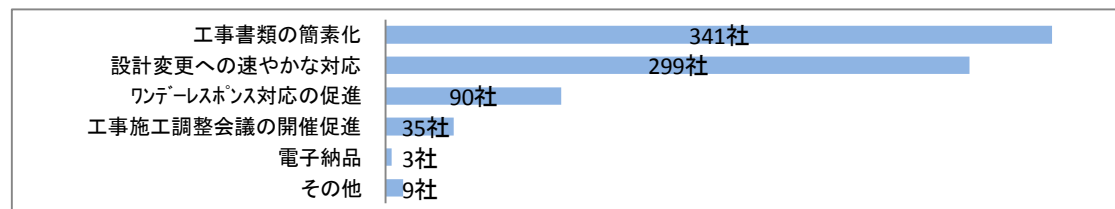
生産性の阻害要因についてコンサルタントに係る要因では、工事着手後の成果品の誤りや漏れについて「数件見受けられた」が224社（56.3%）、「何件も見受けられた」が113社（28.4%）と、合わせて84.7%となり、「誤りや漏れはない」の55社（13.8%）を大きく上回る結果となっている。

④図面や数量計算書に誤りや漏れがあった場合の対応（回答2つ）（回答数：398社）



図面や数量計算等に誤りや漏れがあった場合の対応では、「請負者が対応をした」が269社（67.6%）となり、「発注者が対応をした」113社（28.4%）、「設計、測量受託者が対応をした」10社（2.5%）を大きく上回っており、実際の施工以外の面で負担を強いられた企業が多いことがわかる。

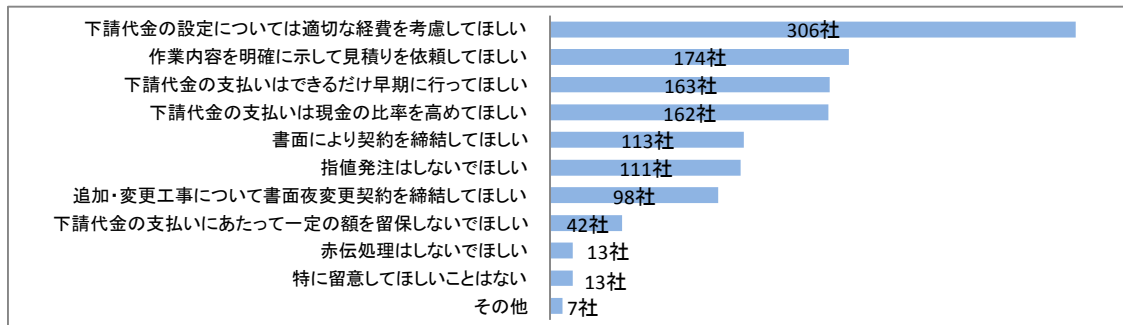
⑤生産性向上のために発注者に求める施策（回答数2つ）（延回答数：777）



生産性向上のために発注者に求める施策では、「工事書類の簡素化」が341社（43.9%）と最も多く、次いで「設計変更への速やか対応」が299社（38.5%）となり、提出書類等の負担が大きいため生産性が阻害されている実情がわかる結果となった。

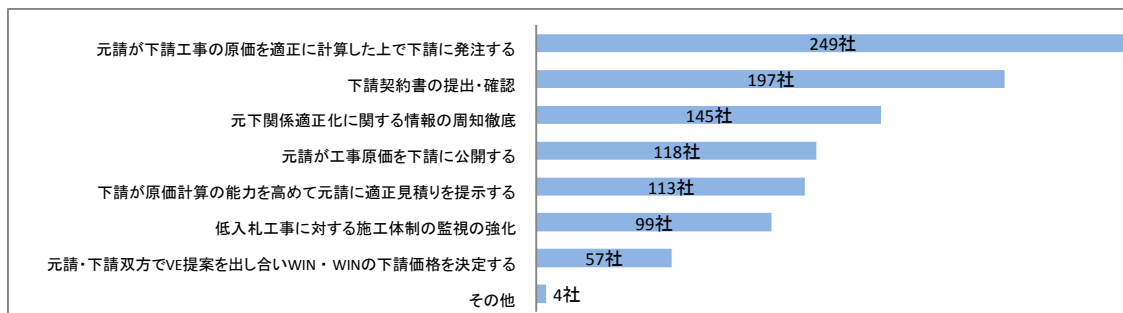
7. 元下請関係

① 下請工事の受注時に留意してほしい事項（回答数3つ）（延回答数：1202社）



下請工事を受注する場合に元請に留意してほしい事項では、「代金設定時に適切な経費を考慮してほしい」が306社(25.5%)と最も多い。次いで、「作業内容を明示しての見積り依頼」が174社(14.5%)となっている。

② 元下関係の適正化を図るために必要な事項（回答数3つ）（延回答数：982社）

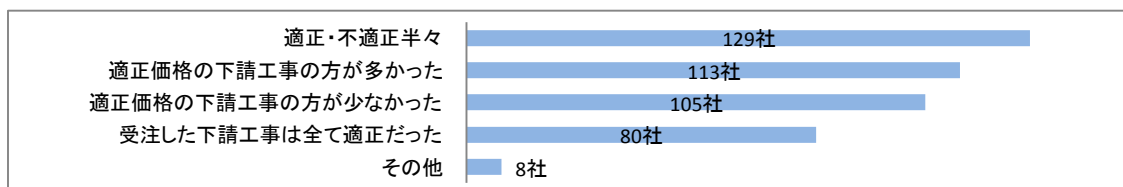


元下関係の適正化を図るために必要な事項では、「元請が下請工事の原価を適正に計算した上で下請に発注する」が249社(25.3%)と最も多い。

次いで、「下請け契約書の提出・確認」が197社(20.1%)となっており、元請が下請に発注する際の基本的事項を順守することで適正化が図られることがうかがえる。

「元請が工事原価を下請に公開する」といった一歩踏み込んだ事項を求める回答も118社(12.0%)あった。

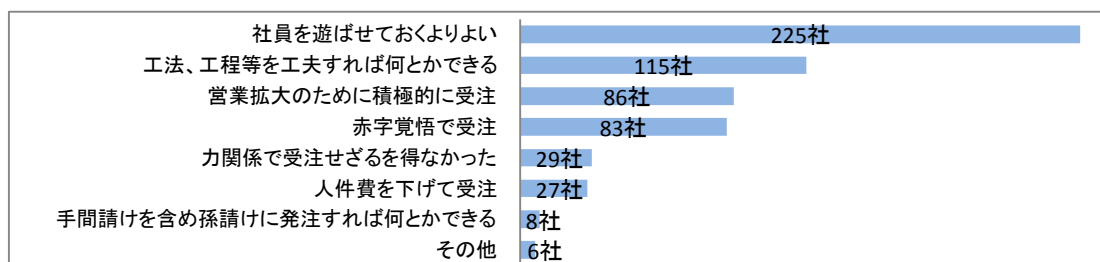
③ 下請工事を受注した際の工事価格（回答数：435社）



下請工事を受注した際の工事価格については、「全て適正価格だった」が80社(18.4%)と、その他を除けば一番少なく、多くの企業が不適正な価格での受注を経験していることがわかる。

一番多い回答は「適正・不適正半々」が129社(29.7%)で、「適正価格が多かった」113社(26.0%)、「適正価格が少なかった」105社(24.1%)と続いている。

④不適正な価格でも受注した理由・状況（複数回答）（延回答数：579社）



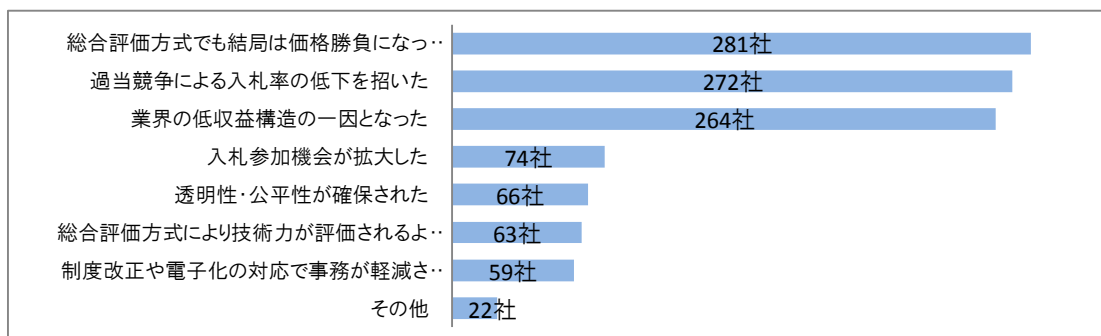
不適正な価格でも受注した理由では、「社員を遊ばせておくよりはよい」が225社（38.9%）と最も多く、工事受注が減少する中で人件費等の固定費の支払いのために赤字でも受注したいという厳しい状況がうかがえる。

「工法、工程等を工夫すれば何とかできる」では115社（19.9%）と、技術力によって工期を短縮する等の対応を行うことで、赤字を軽減する等の対応をしていることがわかる。

一方で、「力関係で受注せざるを得なかった」29社（5.0%）、「人件費を下げて受注した」27社（4.7%）とする回答もあった。

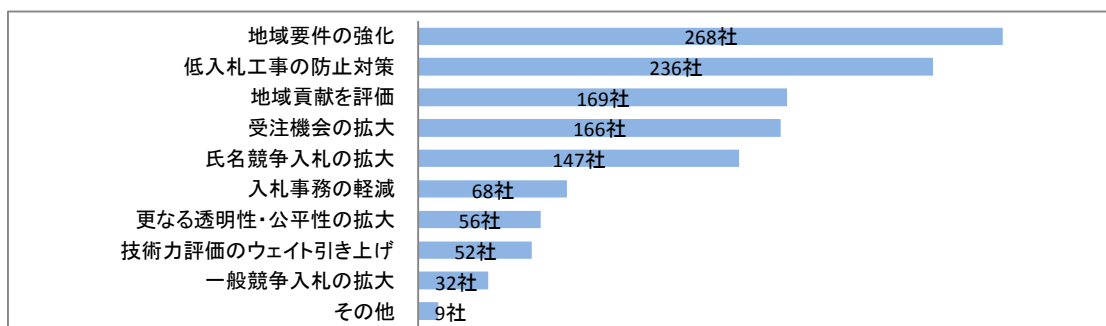
8. 入札契約制度等に関する要望・意見

①入札・契約制度の改正に対する意見（回答数3つ）（延回答数：1101社）



入札・契約制度の改正については、「総合評価方式でも結局は価格勝負」281社（25.5%）、「過当競争による入札率の低下を招いた」272社（24.7%）、「低収益構造となった一因」264社（24.0%）と、否定的な意見が多く、更なる改善を望んでいることがうかがわれる。

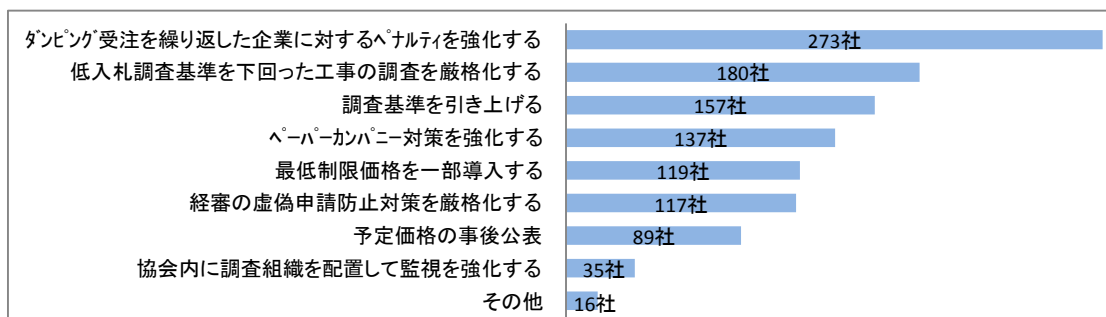
②入札・契約制度に望むこと（回答数3つ）（延回答数：1203社）



入札・契約制度に望むことでは、「地域要件の強化」が268社（22.3%）、「地域貢献を評価」169社（14.0%）と、地域の工事をその地域の企業が請け負うことができる改善を望む声が多い。

2番目に多いのが「低入札工事の防止対策」で236社（19.6%）となり、過当競争によって疲弊している現状の改善も求められていることがうかがえる。

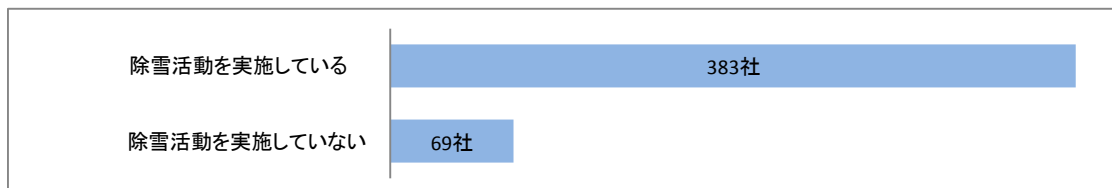
③不良不適格業者の排除・ダンピング受注回避について（回答数3つ）（延回答数：1123社）



不良不適格業者の排除に関しては、「ダンピング受注を繰り返した企業に対するペナルティを強化する」が273社（24.3%）と最も多く、次いで「低入札調査基準を下回った工事の調査を強化する」が180社（16.0%）と、低価格での入札に対する更なる措置を望む声が多い。

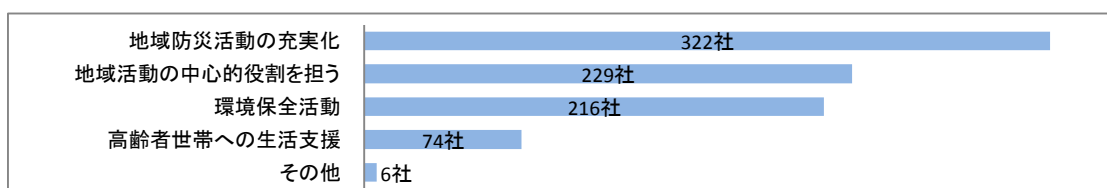
8. 建設業の地域貢献活動・広報活動

①除雪実施状況（回答数：452社）



除雪実施状況については、「除雪活動を実施している」とする企業が383社（84.7%）となり、「除雪活動を実施していない」とする企業の69社（15.3%）を大きく上回っている。

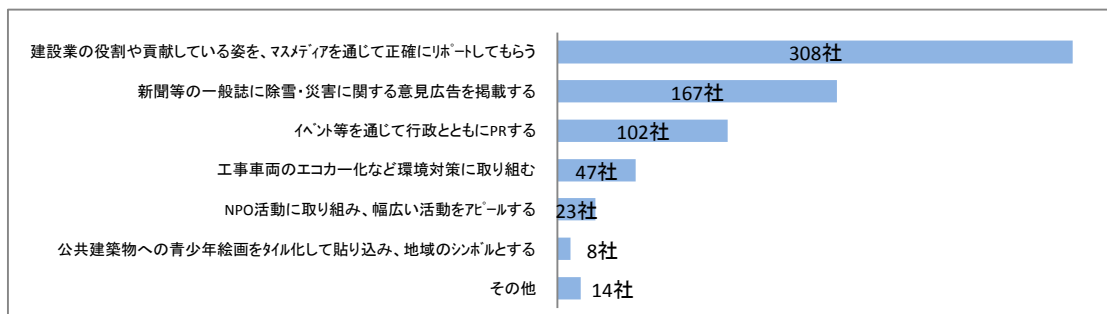
②地域に必要な企業となるため今後必要な取組み（回答数3つ）（延回答数：847社）



地域に必要な企業となるために今後必要な取組みでは、「地域の防災活動の充実化」が322社（38.0%）となっている。次いで「地域活動の中心的役割を担う」とする企業が229社（27.0%）となっている。

3番目には「環境保全活動」が216社（25.5%）となっており、防災・環境活動への取組意識が高くなっていることがうかがわれる。

③建設業のイメージアップのために必要な事項（回答数2つ）（延回答数：669社）



建設業のイメージアップのために必要な事項では、「建設業の役割や貢献している姿を、マスメディアを通じて正確にレポートしてもらう」が308社（46.0%）と最も高い。次いで「新聞等の一般誌に除雪・災害に関する意見広告を掲載する」が167社（25.0%）となり、マスメディアを通して広く建設産業の実情を周知することがイメージアップにつながると考えている企業が多いことがわかる。

3番目には「イベント等を通じて行政と共にPRする」が102社（15.2%）となる。